

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 9 月 6 日 (2007.9.6)

【公開番号】特開 2006-32891(P2006-32891A)
 【公開日】平成 18 年 2 月 2 日 (2006.2.2)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-005
 【出願番号】特願 2004-362178(P2004-362178)
 【国際特許分類】

H 0 1 L 21/683 (2006.01)
B 0 8 B 3/02 (2006.01)
G 1 1 B 7/26 (2006.01)
H 0 1 L 21/304 (2006.01)
H 0 1 L 21/306 (2006.01)

【F I】

H 0 1 L	21/68	N
B 0 8 B	3/02	B
G 1 1 B	7/26	5 2 1
H 0 1 L	21/304	6 4 3 A
H 0 1 L	21/306	R

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 7 月 24 日 (2007.7.24)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 2 9】

一方で、駆動部 7 5 が可動ロッド 7 3 を下降駆動させると、可動ロッド 7 3 の先端部はフィルム 7 1 の円筒状凹部の上底面から離間されて、フィルム 7 1 の上面をスピンベース 5 の延出部 5 a の上面と同一平面内に収容する。このため、突出させた複数の支持部 7 のフィルム 7 1 のうち少なくとも 3 個を残して、その一部を下降させることで、下降させたフィルム 7 1 を基板 W の下面から離間させることが可能となる。なお、このようなフィルム 7 1 は、可撓性を有するとともに処理液に対する耐腐食性を有する樹脂により成形される。好ましくは、P C T F E (ポリクロロトリフルオロエチレン) 等のフッ素樹脂が用いられる。このように、この実施形態ではフィルム 7 1 が本発明の「支持部材」に、駆動部 7 5 が本発明の「駆動手段」に相当している。